

(2) 令和7年度の県政運営の取組状況

令和2年10月に策定した「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「ビジョン」という。)の5年目となる令和7年度は、人口減少や少子化・高齢化の進展、急速なデジタル化への対応などの構造的な課題や緊迫した国際情勢、物価高騰などの社会情勢に適切に対応し、将来にわたって本県が活力を維持し持続可能な未来を切り拓いていくため、これまでの取組やその成果を基盤に限られた経営資源を有効活用して施策の「選択と集中」を徹底し、特に、人口減少対策、人手不足対策、AI活用をリードする取組、観光の更なる振興、被爆・終戦80年における平和の取組に重点的に取り組んだ。

～特に重点的に取り組む施策～

■人口減少対策

・少子化対策

<子育てに対するポジティブイメージの浸透>

子育てに対してネガティブなイメージが先行している要因の調査を行い、ターゲットに応じた有効な施策を整理した。それらを踏まえ、「ひろしま子育て発見キャンペーン」として、日常における子育てのポジティブな体験に関する投稿をSNSで募集したほか、応募があったエピソードをWEB広告で配信した結果、SNS上のポジティブな投稿の割合が増加した。さらに、若者世代の子育てに対する意識涵養に向け、乳幼児とのふれあい体験や、子育て当事者との意見交換会を開催した結果、若年層の子供や子育てに関する印象や興味関心が高まった。また、妊娠・出産・子育て等に当たっての経済的な不安を軽減するため、ライフステージに応じた経済的支援制度を見える化した特設サイト「ひろしま FamNAVI+」の機能を拡充するとともに、WEB広告による広報を実施した。

<「共家事・共育て」の推進>

令和6年度に実施した「共育て大調査」をもとに、家事・育児のテーマを設定し、実際に夫婦やパートナー同士で取り組んだエピソードや感想を募集する県民参加型のキャンペーンを実施したほか、「共家事・共育て」に取り組む家庭を職場からも応援し、環境づくりを進める「TEAM 共家事&共育て」の協賛企業として、令和7年度末時点で16の企業を認定するなど、機運醸成を図った。

<「ひろしまネウボラ」による子育て家庭の支援機能強化>

「ひろしまネウボラ」の実施市町数は令和7年度末で21市町まで広がったほか、保健師や保育士等のネウボラ相談員に対する人材育成研修による利用者視点に立った面談対応力の向上や、第一子妊娠期の子育て家庭への支援強化の検討などを進めた。

・若者減少対策

令和6年に実施した社会減少要因調査の結果を踏まえ、「県内企業や大学等の認知向上の後押し」、「魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援」、「地域の魅力及び暮らしやすさの向上」を柱とした対策を実施した。

<県内企業や大学等の認知向上の後押し>

県内企業の採用力を強化するため、県内中小企業等における人材コンサルタントを活用した採用手法の構築・向上の取組を支援したほか、企業による従業員の奨学金返済支援に係る補助制度の拡充を行った。また、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度の育成及び県内企業の仕事に対する認知の向上に向けて、県内の学校が様々な業種の地元企業等とつながり、体験活動等を充実させ

ることを目的として、職場体験活動・インターンシップや出前講座などのキャリア教育に協力可能な企業のデータベースを掲載したウェブサイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」を開設した。さらに、県内大学等の認知向上の後押しに向けては、県内大学等と連携した大学合同説明会を3月に山口県で開催したほか、県内における学生生活の魅力発信等に取り組んだ。

<魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援>

半導体関連産業の集積強化に向けて、国や東広島市と連携し、新たな工業用水道や道路等のインフラ整備、半導体関係企業の研究開発や投資への支援、「せとうち半導体コンソーシアム」等を通じた人材育成・確保等に取り組み、マイクロンメモリジャパン社による次世代メモリ半導体への約1.5兆円の追加投資につながった。

「ひろしまユニコーン10」プロジェクトにおいては、スタートアップの効果的な資金調達を実現させるため、令和7年度から資本政策に特化した支援を行い、財務面から企業経営を行う最高財務責任者（CFO）の育成や獲得につながるプログラムを実施したほか、11月には、県内の民間事業者が主催する「TSUNAGU広島2025」に本県も参加し、県内企業とスタートアップとのマッチングにつなげた。

人的資本経営への理解促進と普及に向けて、県内企業の経営者等を対象に「人的資本経営推進セミナー」を開催したほか、人的資本経営の実践に取り組み、社外に優れた人的資本開示レポートを公開した企業の表彰等を行う「実践セミナー・表彰式」を開催した。また、人的資本情報開示において有効な指標を体系化し、情報開示を行いやすくする「広島県人的資本開示ツール」について、より高品質な開示レポートの作成やレポート作成に係る作業の効率化につなげるため、生成AIによる文書作成サポート機能や、入力データの視覚化機能を搭載してシステム化するなど、人的資本経営の実践に取り組む事業者を支援した。

<地域の魅力及び暮らしやすさの向上>

移住の決め手を「仕事」と考えている人が多いことを踏まえ、県内企業や関係団体、市町などと連携して、広島の仕事や暮らし、住まいを紹介する「ひろしま暮らし&仕事フェア」を7月に開催したほか、県外に住む大学生や第二新卒に県内企業への就職・転職に興味・関心を持ってもらうため、県内企業で活躍する20代の若手職員である「ひろしま就活サポーター」が広島での働き方や暮らし方を紹介する就職・転職セミナーを11月に開催するなど、本県へのU・Iターンの促進に向けて取り組んだ。

また、広島市都心部においては、路面電車が広島駅ビル2階へ高架で乗り入れる駅前大橋ルートが8月に開通し、広島駅の交通結節機能の強化と、交通の利便性の向上が図られた。

これら3つの柱に基づく施策全体の効果を押し上げるため、本県にゆかりのある大学生及び第二新卒層を対象に、「広島で働くこと」、「広島で暮らすこと」が将来の選択肢として想起される状態を作ること为目标として、SNS配信や屋外広告を活用した「それ、広島で。」キャンペーンを実施した結果、若者減少対策の取組の認知度や本県への居住意向が向上した。また、市町における社会動態の改善に効果が見込まれる事業の創出に向けて、現状把握から事業アイデア創出に至る、一連の施策形成プロセスの伴走支援を行う「県・市町一体型プロジェクト」に取り組んだ。

■人手不足対策

人手不足対策については、「生産性を高める取組の支援」、「労働供給を高める取組の推進」、「法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体・企業の後押し」を柱として取り組んだ。

＜生産性を高める取組の支援＞

事業者のビジネス変革に向けた取組を後押しするため、社内でDXを推進できる中核的人材の育成や、ビジネス変革の実践の支援に取り組むことにより、地域のモデルとなる事例を創出したほか、DXの着手に向けた後押しを行い、DXに取り組む事業者の裾野拡大に取り組んだ。

＜労働供給を高める取組、法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体・企業の後押し＞

外国人材の円滑な受入れや定着に向け、育成就労制度を見据え、外国人材への日本語学習等の支援に取り組む企業を後押しするほか、外国人雇用に関する相談窓口の設置、外国人の住宅確保に向けた支援、外国人コミュニティの活性化に対する支援に取り組んだ。

また、求職者の希望する就業形態や支援ニーズの多様化、キャリア形成や未経験分野へのチャレンジなどに対応するため、「働きたい人全力応援ステーション」を全世代の求職者を対象とした就業相談窓口としてリニューアルオープンしたほか、県外からの就職やインターンシップ促進のための就業・キャリア相談窓口を再編し、運営を開始した。

このほか、業界個別の支援として、トラック運送業界においては、運送事業者を対象に、賃上げ原資となる適正運賃の確保や物流効率化など、改正物流法への対応に必要なデジタル技術の導入経費を支援した。

建設業界においては、第三次・担い手3法が適切に運用されるよう、建設事業者への周知や指導等を実施したほか、適切な利益確保につながる競争環境の整備に向け、働き方改革や生産性向上に向けた投資及び人材育成の促進を図った。また、県発注工事等においてデジタル技術や新技術・新工法の積極的な活用に取り組み、建設現場における更なる効率化・省人化を図ったほか、担い手確保に向け、労働環境の改善等に取り組む建設業者に対する支援や、建設業のイメージアップに向けた情報発信などに取り組んだ。

介護業界においては、介護事業所や施設等を対象に、テクノロジーの導入・定着を後押しする補助金を創設し、現場の生産性向上による職場環境の改善や、サービスの質の向上などにつなげた。

■AI活用をリードする取組

「ひろしまAIサンドボックス」においては、AI開発者と県内企業等から提案のあった260件を超える課題・アイデアの中から20件のプロジェクトを採択し、開発・実証されたソリューションは、協業先での導入が具体的に検討されるなど、着実に実装に向けた動きが進んでいる。中でも、認知症患者からの電話にAIが対応するサービスの一般向け商品化や、AIを活用した事業承継支援ツールの開発・実証に取り組んだ企業が、全国展開を見据え、県内で一般社団法人を設立するなど、事業化や拠点開設につながる成果も現れている。

産学官の連携により、高校生がAIを理解し、活用する力を身に着ける機会を提供する教育プログラム「ひろしまAI部」について、40校が参加し、AI研究の第一人者の研究室監修による、生徒のレベルに合わせたAIに関するオンデマンド講座を提供するなどの取組を進めた。

■観光の更なる振興

令和7年5月に開催された第20回世界バラ会議福山大会と連携し、県内観光地を巡る「ドイツアー」での昼食において、ひろしま料理人コンクール優秀者が考案したお弁当を提供するなど、「おいしい！広島」プロジェクトの取組などを実施し、訪れた方々に福山を始めとする本県の多彩な魅力に触れていただくことができた。また、大阪・関西万博においては、広島県ブースを出展し、平和と復興、食の魅力といったテーマに即した展示や体験型コンテンツを通じて、国内外からの来場者に広島県の魅力を体験・体感していただき、本県への来訪意欲を高めることができた。

また、著名人を応援団長に任命し、首都圏等での「価値発信」と、広島県の食の魅力が体験・体感できる「価値づくり」に一体的に取り組むプロモーション「OK!!広島（おいしいけえ、ひろしま）」については、首都圏及び県内で一定の認知を獲得し、プロモーションを認知している方の本県への来訪意向や、各食資産の認知度の向上につながった。さらに、県内においては、瀬戸内さかな、比婆牛、コウネなどについて、首都圏等でのプロモーションと連動した情報発信や様々な主体と連携した100を超える価値づくりの取組を実施し、各食資産の認知が上がったほか、実食にもつながった。

宿泊税においては、令和8年4月1日の制度開始に向けて、税制度及び宿泊事業者のシステム整備支援事業の周知を図るための説明会を県内各地で開催し、円滑な導入につなげたほか、市町や観光関係団体などの意見を踏まえ、宿泊税を活用した市町支援や、県が実施する事業も含めた宿泊税の使途全体について、議論を重ねながら整理した。

広島空港の国際線については、インバウンド需要の高まり等により、利用状況が好調であることを受け、上海線が7月から3往復増便され、週7往復とデیلیー化された。さらに、韓国・清州線が11月から定期運航化されたほか、ハノイ線が12月から週1往復増便され、週4往復となった。その結果、広島空港は国際線が中四国の空港で最も多い7路線にまで拡充し、国際線利用者数は令和6・7年度と2年連続で過去最高を更新した。また、既存空港アクセス路線の維持・強化に向け、広島空港アクセス「福山路線」及び「尾道路線」について、実証運行を実施し、2月から運行事業者による自主運行が開始された。

■被爆・終戦80年における平和の取組

令和7年度は、被爆80年を迎え、被爆地広島への注目が高まる重要な節目であったことから、この機会を捉え、核兵器廃絶に向けた国際的な機運が高まるよう、様々な取組を進めた。

4月には、米国で開催された「NPT運用検討会議第3回準備委員会」に参加し、サイドイベントの開催、国連事務総長や各国政府関係者との面会等を通じて、本県の取組への賛同を得たほか、平和の取組を推進する姿勢を示すことができた。5月には、首脳経験者等で構成される「エルダーズ」が広島を訪問し、核兵器廃絶に向けた力強い声明を発出したほか、「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」を開催し、ビジネスによる平和貢献について様々な主体が具体的に行動していくための「ひろしま宣言」を、世界に向けて発信した。7月には、核実験により百万人以上が被曝したとされるカザフスタン共和国を知事が訪問し、旧セミパラチンスク核実験場等の視察を通じて被曝の実相への理解を深めるとともに、同国政府や旧実験場のあるアバイ州政府から本県の取組への賛同を得たほか、今後の連携・連帯について意見交換を行った。8月には、ユニタールとの共催で、広島の若者などが、国連幹部などの世界的なリーダーと対話するイベントを開催したほか、広島大学と連携した「被爆80年人材育成特別プログラム」を開始するなど、多くの若者が核兵器のない平和な国際社会への理解を深める機会を提供した。9月には、「ひろしまラウンドテーブル」を開催し、核抑止論を反転させるための政策などを取りまとめるとともに、核抑止に依存しない安全保障の在り方を分かりやすく県民に紹介する公開イベントを開催した。

～それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

■県民の挑戦を後押し

・県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

<子供の居場所の充実>

待機児童解消に向け、保育コンシェルジュの配置などを行う市町への支援を通じて、入所調整事務の円滑化を図ったほか、保育士人材バンクを活用した就業あっせんや就職ナビ（合同就職説明会）の開催による保育人材の確保に取り組んだ。

<児童虐待防止対策の充実>

ヤングケアラーへの支援として、本人や家族はもとより、広く県民がヤングケアラーに関して正しく理解し、適切な支援へと結び付けられるよう、啓発活動を実施するとともに、自治体担当者や全ての支援機関及び支援者を対象とした「ヤングケアラー支援マニュアル」を作成し、県内各市町に対し説明を行った。

<ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進>

県民が骨粗鬆症のリスクを正しく認知し、骨量の獲得や検診等に関するリテラシーを高めることができるよう、市町、関係団体及び企業等と一体となって骨粗鬆症・骨折予防に取り組む「オール広島・骨活プロジェクト」を実施した。また、女性の健康づくりの推進に向けては、令和6年度に実施した調査により、若年層は健康を差し迫った課題と捉えにくく、運動・睡眠習慣への関心が低いことが明らかとなったため、若年層の望ましい運動・睡眠習慣の獲得に向けた効果的な啓発手法について検討するため、「若年女性の生活習慣獲得に向けた調査」を実施した。

<誰もがスポーツに親しむ環境の充実>

誰もが参画できるパラスポーツに触れる場や機会を広く地域に展開することを目的に、廿日市市をメイン会場に、5市町において「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島 2025」を開催し、12競技の体験会などを行った。

<高度医療機能と地域の医療体制の確保>

令和7年4月に新病院の運営主体となる地方独立行政法人広島県立病院機構を設立すると同時に、令和7年度の年度計画を策定したほか、県立広島病院、県立安芸津病院、県立二葉の里病院の経営改善と併せ、高度急性期機能の充実や人材の確保・育成など、新病院の整備に向けた取組を開始した。また、新病院の理念や果たすべき役割を損なわないことを前提に、国の医療政策の動向や今般の建築費高騰等に対応するため、県立二葉の里病院の活用を行うなど、令和5年9月に策定した基本計画について、見直しを行った。

県立安芸津病院については、将来にわたって地域に必要な医療を維持し、県民の健康と暮らしを支える地域の中核病院としての役割を果たすため、その耐震化について、令和5年2月に策定した基本構想を基に、県立病院機構と連携し、基本計画の策定を行った。

<デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進>

インフラマネジメント基盤「DoboX」のオープンデータ拡充を図るとともに、デジタル人材の育成や民間事業者等による新たなサービス・付加価値の創出に向け、DoboXのデータ等を活用し、地域課題の解決に有効なアプリケーションやアイデア等の優秀作品を選考するコンテスト「DoboX データチャレンジ 2025」などを開催した。

<ハード対策等による事前防災の推進>

河川整備の推進については、令和3年7月豪雨により甚大な被害が発生した三津大川の河道拡幅等の工事が完了した。黒瀬川流域においては、令和8年4月の特定都市河川流域指定に向け、雨水浸透阻害行為の許可制度等に係る説明会の実施により周知を図るとともに、流域治水の意識醸成のため県民や事業者を対象としたシンポジウムを開催した。

また、ため池の総合対策については、補強・廃止工事などのハード対策と遠隔監視システムなどのソフト対策を一体的に取り組んでおり、10月には、本県で初めて全国ため池フォーラムを開催し、県民に対してため池への関心を高め理解を促すなど、より一層の適切な管理につなげた。

<防災教育の推進、自主防災組織の体制強化>

防災教育の推進については、内容を分かりやすく見直したマイ・タイムライン教材を県内の小学校に配付し、防災出前講座を実施するとともに、中学校については、防災 e ラーニング教材の活用促進に取り組んだ。

自主防災組織の体制強化については、災害図上訓練などの実施により避難の呼びかけ体制の構築を継続するとともに、土砂災害リスクの高い地域において、地域防災タイムラインを活用した実践的な避難訓練等を促進し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上に取り組んだ。

<大規模災害等への初動・応急対応の強化>

国が令和 7 年 3 月に公表した、南海トラフ巨大地震に係る新たな被害想定において採用された手法等の最新の知見を踏まえ本県の地震被害想定を改定するとともに、災害発生時における迅速な被害情報等の収集・共有と最適な意思決定を行うため、鳥取県と共同で防災情報システムを構築し、運用を開始した。

<きめ細かな災害リスク情報の提供>

土砂災害リスクの認知度を更に向上させるため、「土砂災害リスク情報標識」を、多くの方が立ち寄る市役所・町役場等の公共施設や、地域の防災活動の際に活用が見込まれる防災拠点施設など、新たに 19 箇所設置した。

<災害に強い都市構造の形成>

市街化区域を有する県内 13 市町と連携し、市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する逆線引きの取組を段階的に進めており、2 回目の取組の実施に向けた現地調査を行った。あわせて、災害リスクの高い区域における土地利用の危険性や本取組の必要性を広く周知するため、説明資料や動画、対象箇所を可視化した図面を作成し、県HPに公開した。

<中山間地域農業の活性化>

鳥獣被害の低減を図るため、市町支援組織である一般社団法人広島県鳥獣対策等支援機構（通称「テゴス」）への参画市町数を拡大したほか、各市町が地域実態に応じた対策の強化に取り組めるよう、集落等実態調査の課題分析結果を市町と共有し、「鳥獣被害対策プログラム」の見直しを促すとともに、プログラムに基づいた人材育成やモデル集落活動等の取組が実施されるよう、講師の派遣などの支援を行った。

<ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進>

「省エネルギー対策の推進」及び「再生可能エネルギーの導入促進」を軸に取り組み、特に、省エネルギー対策の推進に向けては、省エネ家電の購入にあわせて「うちエコ診断WEBサービス」を受診した県民に対してポイントを付与する「ひろしま省エネ家電購入応援キャンペーン」を開催したほか、中小企業に対しては、省エネ設備改修等を促進するため、国の補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談会の開催、CO2排出量の可視化から省エネ診断、削減計画の策定等まで、各企業の取組状況に応じた伴走支援を実施した。

<地域環境の保全>

2050 年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロを目指し、ワンウェイプラスチックの使用量削減に資する代替製品等の社会実装を促進するため、新たに宮島・宮島口をモデル地区として、飲食

店及び宿泊施設を中心に、代替製品等の導入支援を通じて利用機会を創出するとともに、情報発信により取組の認知拡大を図った。

<学びのセーフティネットの構築>

不登校や特別な支援が必要な児童生徒への支援を行う不登校 S S R（スペシャルサポートルーム）推進校の拡充を行い、学習支援等による不登校の未然防止及び不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化、充実を図った。

<特別支援教育の充実>

特別支援学校生徒等の社会に参加する意欲の向上や、主体的・協働的な学びの充実につなげるため、特別支援学校フェスタを県庁本館及び新たに追加した尾道市役所の2会場で開催し、県内の特別支援学校の生徒約250名が参加して、作業学習等の製品販売、清掃技能検定の試技披露、あん摩マッサージ、学習成果の発表等を行ったほか、特別支援学校のキャリア教育の充実と雇用企業等の増加に向けては、「特別支援学校就職サポート隊ひろしま」への登録企業の中から、企業への就職を目指す生徒の働く力の育成及び就労促進に大きく貢献した企業等の功績を称え、表彰を行った。

<住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決>

市町に対し、包括的な相談支援体制の構築に向けた助言等を行ったほか、様々な福祉的課題の共通点や特徴等を地域内で共有し、住民同士が課題に気づき、支援につなげる地域主体の支え合い活動を福山市でモデル的に実施した。

<障害者とその家族が安心して生活できる環境整備>

障害者の情報保障の強化や手話言語の認識の普及等を目的として、11月に手話言語及び情報コミュニケーションに関する2つの条例を施行した。あわせて、条例制定の目的や基本理念について広く県民に周知するため、条例の施行と東京2025デフリンピックに合わせた記念イベント「障害者コミュニケーションフェス in HIROSHIMA」を開催した。

<交通事故抑止に向けた総合対策>

交通安全施設の整備やライフステージに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育、重大事故に直結する違反に重点を置いた交通指導取締りなど、交通事故を未然に防ぐための総合的な対策を推進した。

<人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築>

広島高速道路については、高速5号線シールドトンネル工事の掘削が完了したことから、設備工事等を進めており、5号線本線及び2号線と5号線の連結路の整備に取り組んだ。

・県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

<持続可能な広島和牛生産体制の構築>

広島和牛のブランド力の強化を図るため、ブランドポテンシャルの高い比婆牛を取り扱う県内高級飲食店の拡大に向けて、「比婆牛堪能グルメフェア」を開催したほか、生産から流通、販売に至るまでのバリューチェーンをより強固なものとするため、食肉事業関係者や料理人が集まり、意見交換や情報提供を行う研鑽会等を実施した。

<瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築>

「瀬戸内さかな」のブランド力の強化を図るため、11月に実施した「瀬戸内前鮎（せとうちまえずし）」挑戦発表会など、旬のグルメフェアを通じた魅力的な料理の提供や、おいしさの源である「こだわり漁師」に焦点を当てた情報発信や特別競りの開催などに取り組んだ。

<森林資源利用フローの推進>

県産材の利用促進に向け、公共建築物等での木材利用に取り組むとともに、県産材の高付加価値利用につながる新たな製品開発や販路拡大の取組を支援したほか、木造で設計が提案できる建築士の育成や、大学生を対象とした身近な木材を生かす仕事の魅力の普及啓発などに取り組んだ。

<スポーツを活用した地域活性化>

広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」に参画するチームと連携し、県民が楽しみながら県内の様々なスポーツチームを知り、興味を持ち、そして応援するきっかけをつくる取組として、広島ドラゴンフライズ、広島サンダーズの試合会場で合同応援を行い、競技の枠を超えたファンとの交流機会を設けることで、参画チームの認知度向上を図った。

<文化芸術に親しむ環境の充実>

県立美術館において特別展を開催し、多様な美術鑑賞の機会を提供したほか、縮景園において入園者の利便性向上や国内外の観光客への魅力発信の強化を図るため、電子チケットシステムを導入した。

・県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

<世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備>

広島港、福山港において大水深岸壁工事の推進など、国際物流機能の強化に取り組んでおり、令和7年度は、福山港箕沖地区において、岸壁の早期利用ニーズに応えるための暫定の延長・水深の工事について完了の目途が立ったため、暫定供用を開始した。また、10月には新クルーズ客船「飛鳥Ⅲ」が広島港に初入港するなど、広島港へのクルーズ客船の寄港回数は過去最高の110回となった。

<学びの変革の推進>

令和6年3月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画（第2期）」に掲げる「県立高等学校教育の目指す姿」を実現するため、10年後の県立高等学校の特色ある課程・学科等の全体像や、全体像の実現に向けた具体的な内容を示す「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」の策定に向け、少子化の進展に伴う生徒数の減少、社会経済情勢の変化や多様なニーズへの対応に加え、国によるいわゆる高校授業料無償化の動きなどの環境変化を踏まえ、県民の意見も丁寧に聞きながら検討を進めた。

<広島の強みを生かした新成長産業の育成>

カーボンリサイクルに関して、4月に「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想」を改定し、コストや技術面のハードルから、事業化・社会実装までの案件が少ないという課題解決に向け、サプライチェーンの構築支援や、2030年頃の早期社会実装を目指した、今後3年間のカーボンリサイクル製品の導入支援の強化に係る具体的な取組方針を整理した。また、改定した構想に基づき、サプライチェーンの構築支援や若手研究者の支援枠を創設するなど、カーボンリサイクル関連技術の研究開発支援制度をリニューアルし、大気中のCO₂を利用した微細藻類の培養によるバイオ燃料等の開発などの研究が、企業・地域との連携によりスタートした。

<地域の核となる企業経営体の育成>

経営力の高い担い手の成長を促し、力強い生産構造を実現するため、ひろしま農業経営者学校において経営体の各発展段階に応じた5コースの講座を実施したほか、企業経営のための仕組みづくり等に向けた経営コンサルタントによる伴走支援及び法人化や労務管理等の課題解決に向けた専門家派遣を行った。

<スマート農業の実装等による生産性の向上>

本県の経営環境に適した生産性向上に資する技術の確立・普及に向け、令和5年度に実証を開始した施設アスパラガス、なし・りんごなどの落葉果樹や酪農において、改良を進めつつ実装した結果、労働生産性が向上し、生産者に普及すべき経営モデルの作成につながった。

<森林資源経営サイクルの構築>

林業経営適地の集約化に向けた市町への支援として、新たにリモートセンシング技術を活用した境界明確化の取組への支援を行ったほか、成長が早いことから早期収穫が見込め、萌芽更新が可能となり、造林経費の縮減が期待されるコウヨウザンの普及に向けて、シンポジウムを開催した。

<海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築>

かきのへい死への対応については、緊急の支援として、養殖経営の維持・安定に必要な運転資金の無利子融資のための利子補給を行うとともに、来シーズンに出荷する予定であった筏の吊るし替えに必要な資材費に対する支援を行った。また、原因究明や対策の検討については、生産者に対するヒアリングにより、各地域の養殖過程や、へい死の状況を正確に把握し、国の研究機関や大学などの専門家による有識者会議において、多岐にわたる知見を集約しながら検討を進めた。かき殻の利活用促進に向けて、かき殻原料の低コスト化により大規模な活用が期待できる新たな製品化に向けた取組を支援したほか、かき殻を漁場造成などとして活用するに当たり、必要な事項を定めたガイドラインを策定した。

<瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築>

水産資源の回復のため、海域への栄養塩類供給方法を定めた栄養塩類管理計画の策定に向け、下水道の能動的運転管理（下水道放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること）を伴う実証試験を実施し、海水中の栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を調査した。その結果、いずれの浄化センターでも、排水の全窒素負荷量及び周辺海域のクロロフィルa濃度が増加し、餌料環境が良好であったことが確認された。

<スポーツ競技力の向上>

将来、オリンピックや世界大会などの国際舞台で活躍できるアスリートの発掘・育成を目指して取り組んでいる「ひろしまスポーツアカデミー」については、対象競技に新たにフェンシング等を追加して実施し、育成選手が全国大会優勝やU15の日本代表選手に選出されるなど、効果が出始めている。

■特性を生かした適散・適集な地域づくり

<ネットワーク及び交通基盤の強化>

国道2号など周辺道路の渋滞解消を目的とした、広島南道路の一部である臨港道路廿日市草津線Ⅱ期区間1.3kmの4車線化事業の整備が完了し、3月に供用を開始した。広島市東部地区連続立体交差事業については、12月にⅠ期区間である向洋駅周辺において仮線路の敷設が完了、3月には鉄道本体の高架工事に着手するなど、関係事業者等と連携して早期完成に向けて取り組んだ。

また、交通空白地域における利便性と持続可能の高い新たな移動サービスの導入に向けては、「新たな移動サービス調査」のモデル地域である呉市下蒲刈町において、公共ライドシェアの試行運行を実施した。芸備線再構築協議会においては、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業を実施したほか、再構築方針の策定に向けた鉄道と他の交通モードの比較に係る調査などに取り組んだ。

＜中山間地域における人材の発掘・育成、ネットワークの拡大、デジタル技術を活用した暮らしの向上＞

ひろしま里山・チーム 500 の取組を中心に、地域づくり実践者の育成・確保を進めた結果、地域の伝統行事を復活させてコミュニティを再生しようとする活動など、中山間地域に新しい変化をもたらす多様な活動が展開されている。

一方で、人口減少や高齢化が想定を超えて進行し、地域の持続性確保が困難となりつつある中、住民の合意形成を図りながら様々な地域課題を解決していく地域運営の仕組みづくりに向け、効率的な地域運営に向けた住民主体の話し合いなどを支援する「集落対策」を進めている。

また、住民の安心な暮らしを確保するため、近年、急速に革新・普及が進むA I・デジタル技術を活用し、地域が抱える生活に身近な課題の解決を図る市町の取組を支援しており、令和3年度以降、11市町で、計36件のデジタル技術が導入されるなど、モデル的な取組が広がりつつある。

＜中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備＞

「広島県道路整備計画2021」に基づき、バイパスの整備や道路拡幅など、現況1車線バス路線区間を解消する道路整備に取り組んだ。

＜機能集約された都市構造の形成＞

利便性の高い集約型都市構造の形成に向けた都市のスポンジ化対策として、これまで広島型ランドバンク事業を3つのモデル地区において進めており、各モデル地区で得られた知見等を基に、全県展開に向けた「広島型ランドバンク事業活用マニュアル」を作成した。

＜地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進＞

県内の建物の魅力を発掘・発信することにより県のブランドイメージの向上を図るため、11回目となる「ひろしまてものがたりフェスタ」を開催した。ガイドツアーに加え、建築を学ぶ学生チームとの連携により、申込不要で指定時間内に自由に見学できる建物を増やしたことなどにより、特別公開などの参加人数が昨年度から大幅に増加した。

～すべての施策を貫く3つの視点～

ビジョンで掲げる目指す姿の実現に向けて、広島県の可能性を切り拓いていく施策横断的な視点が必要であることから、全ての施策を貫く3つの視点として、「先駆的に推進するDX」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げ、これらを意識した取組を推進した。

■先駆的に推進するDX

デジタル技術を活用したDXは、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めていることから、様々な施策領域において、DX推進の視点を持った取組を展開した。

令和7年度は、『「A Iで未来を切り開く」ひろしま宣言』の下、「ひろしまA Iサンドボックス」、「ひろしまA I部」の取組のほか、社会課題の解決につながる活用方法を探求する「広島A Iラボ」については、

県民アンケートにおいて、A I 技術を活用した「ブロードリスニング」を導入し、県民から頂いた意見を迅速に分かりやすく可視化するなど、新たにA I 技術の実装につなげた。このほか、人手不足への対策として、業界における生産性を高めるため、製造業界のほか、トラック運送業界、建設業界、介護業界などにおいてD X の推進に取り組んだ。

■ひろしまブランドの強化

ブランディングを意識した各種施策を進めることで、県民に広島良さを再認識していただき、県民の誇りの醸成につなげるとともに、国内外からの共感を獲得し、より良い未来のひろしまの実現を目指している。

令和7年度は、「おいしい！広島」プロジェクトの展開を首都圏に広げ、ひろしまの食の魅力を県外に発信する大型プロモーションや、県民、企業・団体など多様な主体と共に広島を訪れる人々に体験・共感を促す取組を実施するなど、ひろしまブランドの強化につながる施策を推進した。

■生涯にわたる人材育成

仕事や暮らしの先行きが不透明な中で、産業、D X、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる「人『財』の育成」を図る必要があることから、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積など、様々な分野において取組を進めた。

キャリア教育・職業教育の推進については、県内の学校が様々な業種の地元企業等とつながり、体験活動等を充実させることを目的として、職場体験活動・インターンシップ や出前講座などのキャリア教育に協力可能な企業のデータベースを掲載したウェブサイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」を、12月に公開した。

人材の成長や活躍を通じて企業価値向上を図ろうとする「人的資本経営促進」の推進については、機運醸成に向けたセミナーの実施に加え、人的資本経営に積極的に取り組む県内企業を表彰し、その取組を広く周知するための「人的資本経営ひろしまアワード」を11月に開催した。また、広島県人的資本経営研究会において、人的資本情報の開示を容易にするためのツールを開発し、会員企業に提供するなど、人的資本経営の実践に取り組む企業を支援した。

～令和8年度の県政運営の基本姿勢～

想定を上回るペースで進む人口減少、とりわけ若者の転出超過や長引く物価高、緊迫した国際情勢などの厳しい社会経済情勢においても、新しい時代の要請に応え、県民が誇りを持ち続けることができる広島県を目指す。

このため、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、更に多くの人を惹きつけ、経済も成長していく、こうした好循環により、あらゆる分野での発展につなげる。また、その土台として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

加えて、重要かつ広がりのある政策課題について、部局の分担を超えた検討ができる組織体制を作るとともに、専門人材を中心とした人材交流など、市町との連携を一層強化し、一丸となって地域課題の解決に努める。

～重要施策～

■人を惹きつける地域づくり

人口減少は避けられないとの認識の下、社会減と自然減の両面から、より実効性を高める形でそれぞれの抑制に強力に取り組む。

若者や女性が住みたいと思う地域づくりに向け、県内企業の魅力発信、企業誘致、先端・成長産業の育成と集積、職場や働き方の改革を進め、特に、環境整備や男女の賃金格差の解消など、若者や女性に選ばれる職場づくりを進める。

若者や女性が社会で活躍する姿の発信などに取り組むとともに、人々を惹きつける音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツなど「楽しみ」の振興や発信に取り組む。

「人を惹きつける」視点を意識しながら、こうした施策を進めることにより、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口・交流人口を拡大させる。

■県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

人を惹きつける地域づくりのための土台として、県民の安全・安心な暮らしと豊かな生活の基盤を整える。

気候変動や災害の激甚化・頻発化、既存インフラの老朽化の進行、人口減少に伴う担い手不足など、暮らしの基盤に関わる課題への対策に取り組む。

■核兵器のない平和な世界の実現

核兵器のない平和な世界の実現に向けて、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づく取組を継承、発展させる。

「一般社団法人へいわ創造機構ひろしま」とともに、核抑止に頼らない安全保障政策づくりなど、核廃絶に向けた具体的道筋や行動についての研究、国際社会への連携の働きかけなどを、様々なネットワークを活用して進める。